



# 1. 移住・定住 ～ふるさと日野あゆ プロジェクト～

若者や子どもの声が響くまちに  
町が仕掛ける新たな一手

テーマ

主な事業

## ●移住定住・空き家対策（企画政策課）

①移住定住を促進するため空き家対策を行い、受け入れ態勢を整備する。また、移住者だけでなく若年世帯や子育て世帯をターゲットに住宅支援を行うことで、結婚や新築を契機とした人口流出に歯止めをかける。

- ▶移住者向け空き家整備費補助金（350万円）
- ▶家財道具処分支援補助金（80万円）
- ▶空き家管理人、コーディネーター奨励金（12万円）
- ▶移住定住促進住宅整備補助金（800万円）

## ②移住定住コーディネーターの配置（310万2千円）

専任コーディネーターを配置し、移住定住に関するさまざまな相談への対応や移住者のフォローアップを行いながら、町への移住定住を促進する。

## ③お試し住宅の運営（180万2千円）



根雨駅から徒歩5分圏内。  
町での暮らしを体験できる

町内の空き家を借り上げ、お試し住宅として活用。移住希望者を対象に、短期間滞在して日野町での生活を体験してもらい、日野町具体的な移住先として検討してもらう。

## ④移住者の通勤費支援補助金（72万円）

米子市など町外に通勤する移住者を対象に通勤費の支援を行い、移住を促進する。

## ⑤あゆ奨学金（日野高校入学等支援および小中学生教育支援）96万円

移住世帯に小中学生、日野高校に入学や転入する生徒がいる場合、または、孫ターンで日野高校や小中学校に通う場合に教育費の一部を支援する。

## ■婚活支援事業（企画政策課）100万円

ラフティングや宝仏山登山など地域資源を活用した交流イベントや婚活に向けたセミナーを開催。婚活イベントを実施することで、若い世代に出会いの場を提供し、未婚・晩婚化の軽減を図る。

## ●「ふるさと住民票」制度運営事業（企画政策課）51万9千円

「ふるさと住民票」の登録事務、「ふるさと住民カード」の発行、町広報紙など「ふるさと定期便」の発送、町特産品のモニターやパブリックコメントなど、まちづくりへの参加や町民との交流会を開催する。町外からの視点による意見をまちづくりに反映させるほか、郷土への思いやつながりを保ち、将来的にUターン、孫ターンによる定住に結び付ける。

「日野町創生」。ーブロードバンド整備&元日野サンプラザの有効活用  
移住定住・子育て支援・医療と保健、福祉の連携  
日野町今年の「まちのしごと」

町では、今年度もさまざまな事業を計画しています。主なものを紹介します。

■：新規事業

## 3. 医療と保健、 福祉の連携

いつまでも生き生きと  
自分らしい暮らしができるまでに

### ●地域包括ケアシステム構築事業（健康福祉課） 165万円

鳥取大学医学部地域医療学講座と連携し、健康講座や小中学校での「命を考える授業」を実施。地域における健康課題を調査・研究する。今年度は、光情報通信やケーブルテレビを活用した住民向けコンテンツ作成を行う。

医療・福祉・保健・介護・生活支援などが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を構築することで、地域住民の健康で安心して暮らせる地域の仕組みづくりと健康意識の向上を図る。

### ●今日から始める"健康寿命"事業（健康福祉課） 4万6千円

鳥取大学医学部地域医療学講座や日野病院と連携し、健康寿命を延ばす取り組みを進める。ロコモティブシンドロームや高血圧、肥満などの健康課題を解決するために、町全体や地区ぐるみ、グループでの健康教室を織り交ぜながら進めていく。生活習慣、特に運動習慣の改善を図る。

### ●簡素な給付措置事業（臨時福祉給付金）（健康福祉課）1,912万3千円

消費税率の引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、暫定的・臨時的な措置として給付金を支給する。今年度は、国の経済対策として、2年半分（平成29年4月～平成31年9月）を一括支給する。

対象者は、平成28年1月1日現在の町在住の住民税非課税者で、支給額は1人1万5千円

### ●生活交通確保対策事業（企画政策課）500万円

タクシー以外に交通機関を利用することが困難な人を対象に、タクシー運賃補助を行い、病院や買い物など生活に必要な交通手段を確保する。

利用者のうち人工透析患者のタクシー助成券の利用が年間48枚を超える場合には、最大96枚まで追加交付する。

### 新 動物愛護事業（健康福祉課）10万円

飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に対して、手術費の一部を助成する。飼い主のいない猫の増加を抑え、地域の生活環境の保全を図るだけでなく、動物愛護の観点から殺処分されるいのちを減らす。

助成額：1頭につき手術費用の1/2（上限1万円）

## 2. 子育て・教育

家族が安心して  
子育てできるまち  
将来を担う子どもたちが  
のびのびと成長できるまでに

### ●子育て世代包括支援センター（健康福祉課） 159万9千円

妊娠期から子育て期にわたり、総合的な相談支援と各種の支援サービスを行う。「切れ目のない子育て支援」を目指し、産前・産後の支援体制の充実を通し、家族が安心して子育てできる環境づくりを行う。

### 新 家庭子育て支援事業（健康福祉課）362万円

生後6カ月から3歳に達する児童が保育所に入所せず、家庭内で子育てしている世帯に給付金を支給し、家庭での子育てを支援する。

支給額：1人につき月額1～3万円

### ●病後児保育事業（教育委員会）313万4千円

病気の回復期で、集団保育が困難な子どもを日野病院内の「病後児保育室」で預かることで、親が安心して子育てと仕事の両立ができる環境を提供する。

### 新 公設英語教室事業（教育委員会）180万円

英語教科化に先行し、小学校5・6年生および中学校1・2年生を対象に、元九州大学教授を迎え、公設英語教室を開催する。児童や生徒の学習意欲と学力の向上を図る。

### 新 コミュニティスクール導入事業（教育委員会）202万1千円

学校・家庭・地域が一体となった、コミュニティスクールの導入に向け検討を行う。将来の地域を担う人材の育成、学校を核として地域づくりに取り組む。

### ●日野高校魅力向上事業（企画政策課）1,084万4千円

コーディネーターを1人増員し、地域や小中学校との連携を強化し、日野高校の魅力向上や高校存続を図る。また、再開する日野高校双葉寮の運営を支援する。

### 新 日野中学校教室照明LED化事業（企画政策課）500万円

電源立地地域対策交付金を活用し、日野中学校の教室照明をLED照明に交換。生徒に明るい快適な環境で授業や読書の機会を提供する。

### 新 日野中学校多目的ルーム改修事業（教育委員会）570万3千円

以前視聴覚室だった教室を改修し、多目的教室として会議や講演会などで活用する。